

2020 年度事業 進捗報告書（資金分配団体）

- 提出日 : 2022年10月31日
- 事業名 : 食の物流ネットワーク整備プロジェクト
- 資金分配団体 : 一般社団法人全国食支援活動協力会

① 実績値

【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況 *
0101.ロジ拠点(共同事業体あるいはコンソーシアム)が解決すべき課題を共有できている	①話し合いのプラットフォームに参画する機関・団体数 ②協議体による委員会開催数	①行政・企業・NPO等ロジハブ推進に関係する6団体・機関程度が参画している ②年3回以上開催 ※各実行団体により計画通り開催し、課題解決の話し合いができている状態	2024年 3月	①すべての地域で話し合いのテーブルに企業が参画しているほか、行政・企業・NPO等の関係団体が参画。今年度は各地域で予算確保や企業支援獲得等、不足しているリソースに応じて対象層を設定し、学習会を開催している。 ②北海道1回、長野2回、福岡1回、山口2回、鳥取1回	2

0102.ロジ拠点(共同事業体あるいはコンソーシアム)が協働して事業を振り返り、改善させている	①ロジシステム構築に参画する委員の関わり方 ②自治体・異業種機関の協力関係の変化	①食フェスタなど具体的な活動の実務に関与している ②冷蔵冷凍設備の整備や維持費等に対し、助成財団からの助成や自治体から一部補助が受けられるといった協力事例が生まれる	2024年 3月	① 事業広報等を行うほか、委員会運営の事務局サポートをしたり、会場提供を行うなど地域によって参画の仕方が様々である。実行団体同士の連携として、フードバンク山口の学習会に鳥取市地域食堂ネットワークが事例発表する等のコラボレーションが生まれている。 ② 24時間テレビチャリティー委員会との連携により、ロジハブ推進のための備品助成を受けることができたことにより、5団体にて冷蔵冷凍庫や貯蔵庫等を整備することができた。	
0201.ロジ拠点が地域に必要なものを発信できるようになる	宣伝媒体や会議等を通じて情報発信した回数や対象推定人数	メディア等による報道、掲載の発信年1回以上	2024年 3月	実行団体の報告書参照	2
0202.支援地域内で協力してくれる企業・行政が増える	各支援地域において支援する企業・行政機関の数と支援内容	各支援地域において本事業に対して何かしらの支援を行う企業・行政10社・機関	2024年 3月	北海道：30 企業・北海道庁、北海道社会福祉協議会ほか 長野：食品寄贈22社、資金寄付3社、自動販売機設置協力35社等、12行政 山口：食品提供協力8企業、備品整備協力1企業、配送支援協力1社 鳥取：39 企業・団体（昨年度より継続支援） 福岡：18 企業、11 行政、21 団体（昨年度実績）	2

0203.資金分配団体 や他ロジ拠点同士が 連携することによ り、情報が集まる	各支援地域の団体が 他団体に対する視察 や合同研修により情 報交換をしているか	3年間を通じて4地域 程度の他団体の活動を 視察するほか資金分配 団体が実施する研修や 学習会に年2回以上参 加している	2024年 3月	2022年7月東京、9月長野にて合同研修会を 開催。7月は中間評価の目的と意義を共有し計 画作成を行った。9月は10トン車で寄贈が受 けられる長野の拠点等を実際に訪問。社会福祉 施設との連携について学ぶ機会となった。	2
0301.支援地域内の 仕分け、配送に協力 してくれる担い手が いる	各支援地域内の地域 内物流体制	配送ボランティアや物 流支援企業などにより 地域内で寄贈物資の物 流体制ができています	2024年 3月	福岡では試験的に生協との連携により県域を 跨いで寄贈を配送し検証を行った。山口では昨 年度の食フェスタに参加していた物流企業が 支援を申し出てくれたことにより、県外からの 寄贈の一次受け・ハブ拠点までの配送が行われ ている。長野・鳥取でも昨年引き続き社会福 祉法人との連携により一部配送機能を補完し てもらっている。北海道は支援に関心のある物 流事業者の申し出があり、具体的に連携できる 内容について話し合いの場が持たれた。	3
0302.食品寄付等を 受け止められるロジ ハブ拠点(保管拠点) が充足している	支援地域におけるハ ブの数とハブ拠点を 通じて食材を受け取 る子どもを中心とし た食の居場所の数	支援地域に必要な十分な 数のハブ拠点が整備さ れ、受け取った物がき ちんと必要なところへ 届けられる機能を有し ている。	2024年 3月	北海道 120 団体 (2 ロジ 5 ハブ) 長野 140 団体 (8 ロジ 16 ハブ) 鳥取 27 団体 (1 ロジ 4 ハブ) 山口 336 団体 (2 ロジ 7 ハブ) 福岡 70 団体 (1 ロジ 2 ハブ)	

<p>0303. ロジハブ拠点 が安全に管理されて いる</p>	<p>①衛生管理講習の実 施回数 ②ロジハブ拠点の衛 生管理状態</p>	<p>①年1回衛生講習会を 実施している ②すべてのハブ拠点が 品質保持管理の基準を 満たしている。</p>	<p>2024 年 3 月</p>	<p>今年度から当会が開発したWEBシステムを稼働し、ロジハブ拠点にIDを付与したことでトレーサビリティが資金分配団体・実行団体相互に確認できるようになった。衛生講習会の開催はできていないが、システム上で保管管理のルールを都度チェックしないと寄贈品を受けられないようになっている。あんしん手帖を配布し衛生管理の注意喚起を行っている。</p>	
--	--	--	-----------------------	--	--

【非資金的支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況 *
0101.実行団体（ロジ拠点）が必要なものを発信できるようになる	実行団体が主催する食フェスタやセミナーの開催数	年3回程度	2024年3月	5地域にて食フェスタ・企業セミナーを計4回開催（北海道2・長野1・福岡1・鳥取1・山口3）11月に長野でフェスタ開催予定。その他地域は企画中である。	2
0102.実行団体（ロジ拠点）が企業・行政とつながれるようになる	実行団体が主催する食フェスタやセミナーに参加した企業・行政の数	10社・機関	2024年3月	<p>【北海道】6月参加者（2日間）45、32名、7月参加者28名（企業（観光流通小売り運輸ほか）、行政、NPO、中間支援セクター、活動団体等）</p> <p>【福岡】8月参加者11名（協同組合、NPO、母子生活支援施設）</p> <p>【鳥取】下半期に計画中</p> <p>【山口】参加者6月38名、8月28名（企業（流通小売運輸ほか）、行政、NPO、中間支援セクター、活動団体、地域包括支援センター、協同組合等）</p>	2

0103.実行団体（ロジ拠点）の仕組みが他地域のネットワークにつながる（横展開していく）	圏域・広域のネットワークがあるか	圏域・広域のネットワークが生まれている。初期状態よりも広がっている、またはコミットメントが増えている。	2024年 3月	11月中国圏域におけるロジハブ説明会の開催に向けて調整を行っている。また、フードバンク山口での活動強化促進のための学習会や議員への予算要望依頼の際に鳥取市地域食堂ネットワークに他県の好事例を紹介いただくなど、広域的な連携が生まれている。長野の取組み関しても10月に他事業で開催する食でつながるフェスタ in 群馬にて取り上げられ、県を超えた連携のきっかけを作っている。鳥取の地域食堂の事例は、全国的に類を見ない町村連携と横断的な食支援に伴う多世代に対するソーシャルワーク機能を有していることから、食支援の推進に向けた好事例（行政的支援手法）として、他地域に向けて積極的に伝播しているところである。山口でのセミナーでも事例として紹介いただいた。	
0201.企業がこの仕組み（ロジ・ハブシステム）の必要性や価値を理解している	定期的に食品等物資の提供をしている企業の数	10企業等が年に1回以上の定期的な支援をしている。	2024年 3月	16企業・団体から寄贈を受け、内13企業・団体とは定期的に寄贈いただける関係性が構築されている。協賛企業3のほか、助成や金銭的な支援2社と各企業の得意をいかした連携が可能であることを示すことができた。引き続き当会のHPへロゴを掲載する等、多くのナショナルメーカーにご支援いただいていることを広報したことで、本事業の公益性が高いものであることを示し、結果実行団体の信用にも寄与することができた。また農水省、消費者庁のHPに、「各地域のネットワークによる全国への食料支援の取組」としてMOWLSの活動をご紹介いただいている。 foodbank-13.pdf (maff.go.jp)	2

0202.資金分配団体（全国拠点）が、地域のニーズと提供できる支援のマッチングを効率的に行えるようになる	ロジシステムに参画している全国都道府県の数	40 地域 32 都道府県に広がっている。	2024 年 3 月	42 地域 27 都道府県	2
0203.企業が行政・省庁がロジハブシステムの必要性や価値を理解している	企業学習会の開催数、参加企業・行政の数	年間 20 社・機関が参加している	2024 年 3 月	<p>今年度は 2 回企業学習会を開催。10 月 4 日には物流支援のためのシンポジウムを主催した。シンポジウムには企業・行政・ロジハブ団体他より約 50 名の方々が参加。</p> <p>また、5 月の食品産業センターでの学習会、9 月に FOOD システムセミナーにて取り組みを発信する機会を得た。</p> <p>https://mow.jp/cn1/2022-10-05.html</p> <p>9 月には「物価高騰の中での期限内食品の有効活用に関する意見交換会」に出席し、農水省や企業、また関連団体、メディアに対して、全国への食料支援の取組として「ミールズ・オンホイールズ ロジシステム」の紹介し、資料を提出した。農林水産大臣、関係企業、団体と共に企業に対して活動を広報した。(2022/9/29 開催)</p> <p>「物価高騰の中での期限内食品の有効活用に関する意見交換会」の開催について：農林水産省 (maff.go.jp)</p>	2

0301. ロジ拠点システムを活用し、システムを介して企業が物資を提供できるようになる	当社が開発するWEBシステムの導入率	実行団体の支援地域のロジハブ拠点にIDが付与され、WEBシステムを通じて寄贈品の受入れを行うことができる	2024年3月	北海道・長野・鳥取：WEBシステムの説明会をロジハブ拠点向けに実施。ロジ・ハブ拠点の登録が完了し、ロジ・ハブ拠点でのID利用が開始している。 山口・福岡：WEBシステムの説明会を活動団体向けに実施。活動団体まで登録が完了し、利用が開始している。 また熊本県では熊本県庁が本WEBシステムを採用、WEBシステムの利用促進に向けた学習会の機会をいただく等、他県へも波及している。	2
0302. ロジ拠点の支援地域に支援を受け止められる体制（冷蔵冷凍庫等）ができる	①社会福祉施設等を活用してロジハブの拠点整備を行っている実績 ②休眠預金事業外で当社がマッチングしてインフラ整備を行った実績	①②1件以上実績があり、事業終了後も機能している状態	2024年3月	①鳥取市内では行政施設内に冷蔵冷凍庫を整備した他、長野県内でも社会福祉法人がハブ拠点を担っている。（前回報告時と同内容）山口ではステーションの新規開設にあたって社協との連携が進んでいる。岩国市社会福祉協議会および岩国市の協力により、フードバンク山口の活動の空白地域であった岩国市で活動を拡大するため、いわくにステーション設置に向けての企業・団体向けの説明会を開催した。 ②24時間テレビチャリティー委員会との連携によりロジハブ拠点の環境整備に協力してもらうことができた。 https://mow.jp/cn1/2022-03-09.html	1

*進捗状況：1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
2.概ね達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目 <input checked="" type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの内容 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの表現 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの指標 <input type="checkbox"/> アウトカムの目標値
5.新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
6. 実行団体の進捗に関する報告
実行団体のうちチャイルドケアセンターより事業実施辞退の申し出があり、JANPIA PO に報告・協議をして契約解除の手続きを行った。 今後は4実行団体+資金分配団体で事業目標達成に向けて活動に取り組んでいく。 各実行団体によって事業の進捗度合いに差が出始めている。人・モノ・金のリソースは少しずつ増えているが「物流」「倉庫」における支援開拓が計画より遅れている状況がある。非資金的支援として取り組む全国域での物流支援プロジェクトと連動させながら地域資源の掘り起こし・マッチングを行っていく所存である。

③ 広報（※任意）

1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）

物流ニッポンへの記事掲載『すべての人に食事を 物流機能強化へ 参画・協力の呼びかけ』MOWLS 物流支援プロジェクトを通じた物流事業者・企業への支援の呼びかけに関する記事が掲載された。

<https://www.mow.jp/cn1/2022-10-27.html>

2.広報制作物等

3.報告書等

2020 年度事業 中間評価報告書（資金分配団体）

評価実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名	団体・役職
内部	事業設計	平野 覚治	全国食支援活動協力会 専務理事
内部	事業実施プロセス	大池 絵梨香	全国食支援活動協力会 PO
外部	実行団体の伴走支援状況	今給黎 辰郎	評価アドバイザー

A) 事業のアウトカムの進捗状況の評価

① 短期アウトカムの進捗状況

【資金支援】

アウトカムで捉える変化の主体	指標	目標値	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
連携企業・団体	事業の参画団体・機関が各自強みを生かすことで、活動を補完し合い、連動出来ている活動の推進に寄与しているか	行政・NPO・企業等からなる協議体を作られ、事業終了後もゆるやかに繋がる課題解決のプラットフォームとなっている状態	2024 年 3 月	北海道：セミナー参加での接点を通じて、課題に共感し強みを生かした支援に関心を寄せる事業者・団体が生まれている。 長野：実行委員会形式によるフェスタの企画・運営の中で互いの活動を理解しあい、催事に留まらない活動の関わりや事業連携が生まれネットワークが広がっている。 その一つとして、長野県社会福祉協議会が幹事団体となる休眠預金事業の構成団体として、「社会的養護出身の若者自立支援

				<p>プロジェクト」を実施している。</p> <p>鳥取：事業開始以前から繋がる企業・団体・社協等からなるプラットフォームを最大限活用し、インフラ整備等で活動が推進されている。</p> <p>山口：実行委員会形式によるフェスタで課題の共通理解ができたことで、関係者への広報や周知呼びかけの面で協力関係が構築されている。</p> <p>福岡：本事業で取り組む課題の共通理解を得るために、各圏域のネットワーク団体との情報交換、委員会開催を複数回開催してきた。</p>
連携企業・団体	事業を通してどのような新しい連携事業が生まれ出されたか	事業終了後も継続できる連携のモデルが生まれている	2024年3月	<p>①食品の受け止め・分配のインフラ整備とコーディネーターに人権福祉センターを活用。人的リソースに加えて水道光熱費も負担してもらい、持続可能なモデルとなっている。(鳥取)</p> <p>② 4つの社会福祉法人が連携して、支援食料の広域調整のためのパントリー(倉庫)を設け、全県的な食の助けあいの推進や活動団体間の連携を促進する協議体に実行団体が加わった。(長野)</p>

活動団体	事業終了後も活動を継続することができる状態であるか	食材だけではなく新しい物資の支援マッチング、対象受益者の広がり、生活支援サービス等新たな支援の事例が得られる	2024 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ① 食材だけでなく、日用品や学用品といった対象受益者のニーズに応じた支援のマッチングが生まれている。 (長野・鳥取) ② こども食堂だけでなく、児童養護施設や母子生活支援施設、大学機関、女性支援団体との連携による対象受益者の広がりがみられる (北海道・長野・山口・鳥取) ③ 株式会社王将フードサービスの食を通じた社会貢献活動「お子様弁当」の無償提供ではこども食堂や母子生活支援施設に加えて、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、自立援助ホーム、児童家庭支援センター、里親会等を通じて約 10 万食のお弁当を子ども達に届けることができ、全国的にも対象受益者の広がりがみられる。
食糧支援団体・食糧受給者	支援地域で提供された食品量 (t)	支援地域において年間合計 200 t 程度の食品提供が出来ている状態	2024 年 3 月	21 年度長野 191 トン、山口 50 トン、鳥取 27 トン、北海道 25 トン、福岡 70 トン。合計 363 トンと目標を上回っている。うち 2021 年度で資金分配団体が仲介を行い約 80t の食品等物資支援を行った。

【非資金的支援】

指標	目標状態	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
<p>01.実行団体（ロジ拠点）が、資源を循環させる団体として十分な機能を持ち、それを持続させることができる</p>	<p>企業・県・市町社協も事業の主旨を理解し応援してくれる関係ができる。行政の複数の課担当者が関与している状態</p>	<p>2024年3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナショナルメーカーへ食品寄贈の働きかけを業界団体と連携して取り組み、新規支援の窓口となり実行団体へ分配している。また、各地域のセミナー等で理解者を増やすために、全国域で寄贈支援を行う企業に登壇してもらい、支援に関心を持つ企業・団体を増やしている。 ・ 学習会・業界紙への記事掲載を通じて賛同する物流企業と物流支援プロジェクトを立ち上げ、食料を受け止める際に課題となっている倉庫や物流の専門支援の必要性を発信し、各地域の現状と課題を伝えている。 ・ 実行団体の圏域においては、実行団体のリソースの強みと弱みを協議しながら、企業等との連携を進めるために、県域の経済団体へ事業説明、協力依頼等の活動を行った。食品ロス・地域福祉・子ども支援だけでなく、SDGs や企業連携推進室といった行政の複数の部署と対話の機会を設けた。 ・ 現在、各地域において行政の複数の課が実行委員として関わったり、後方支援関係にあるが、資金的なつながりは生まれていない状態である。

<p>02.資金分配団体(全国拠点)が企業から様々な資源を得る事ができる(資源が集まる)</p>	<p>①年間 400 t ②2000 団体 ③企業 20 社、うち半数が単発ではなく継続的な支援である。食品メーカーだけでなく、他業界からもロジシステムを使った提供事例がうまれる。</p>	<p>2024 年 3 月</p>	<p>④ 2021 年度 509 トン、2022 年度 9 月末時点 127 トン。 ②2021 年度実績 1,800 団体、2022 年度 9 月末時点 1,900 団体 ③2021 年度実績 28 企業・団体、2022 年度は昨年に引き続き 15 社・団体が継続的に支援しており、9 月末時点で 22 社・団体より寄贈や協賛にて支援いただいている</p>
<p>03.資金分配団体(全国拠点)が実行団体(ロジ拠点)に対して、企業から得た食品をはじめとする物資を提供できるようになる</p>	<p>支援地域においてロジハブ、コーディネーター、活動団体の情報が登録され企業からの物資を WEB システムを通じて受け取ることが出来ている状態</p>	<p>2024 年 3 月</p>	<p>今年度から当会が開発した WEB システムを稼働し、ロジハブ拠点・コーディネーターに ID を付与、寄贈案件の確認手続きを WEB 上で行えるようになった。 活動団体の情報に関しても一部地域で遅れがあるが、登録が進んでいる状況。</p>



③ アウトカムの分析「⑧アウトカムの達成度」(※任意)

評価小項目	評価小項目の評価結果	評価結果の考察



事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
<p>事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を達成の見込みがある <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は難しい <p>と自己評価する</p>	

B) 事業の改善状況の評価

① 事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
実施状況の 適切性	非資金的支援の活動が計画通り行われているか。質と量が十分であるかどうか…実行団体と共催した学習会やセミナーの回数ほか、事業計画書に記載されている活動の実施の有無	<p>実行団体との共催による事業課題の発信、支援の呼びかけは計画通り実施されている。</p> <p>事業計画に記載されているすべての活動が実施されている。</p> <p>以上より、活動は計画通り行われており、量が十分であると考え。但し、特に 21 年度はコロナの影響もあり合同研修等他団体同士の学び合いの機会を作ることができなかった。資金分配団体が集めたリソースやノウハウを必ずしも共有できず、質の担保が十分ではなかったと考える。</p>	<p>・ 2022 年 10 月現在資金分配団体が共催した学習会やセミナー</p> <p>北海道：食フェスタ 1 回、セミナー 3 回</p> <p>長野：食フェスタ 1 回</p> <p>鳥取：食フェスタ 1 回</p> <p>山口：食フェスタ 1 回、セミナー 4 回</p> <p>福岡：食フェスタ 1 回、衛生講習会 1 回</p> <p>活動の有無に関しては、進捗状況報告書・年度末報告書を参照。</p>
実施をとおした 活動の改善、 知見の共有	持続可能な物流・配送支援事例が生まれているかどうか	試験中につき、発展途上である。	倉庫提供や配送支援の申し出に対して具体的にいる・誰が・何を・どうやって受け止めたり、配送するかという仕組み化に至っていない。既存資源の利活用、無償支援であることから、マッチングには調整が欠かせない状況である。現在は、共同配送等の試みを支援企業と協議をしながら一つずつの案件に対して依頼しコーディネートを行っている。コーディネート業務にかかる人的資源の確保が持続可能

			な仕組みには必要であると考え。現時点では行政制度の中に該当セクションがないので、行政や社協との役割整理が必要となる。
組織基盤強化・ 環境整備	事業を推進する意思決定プロセスや思考ルートが醸成されているか	事業の実施体制を自団体が俯瞰的にみて理解するとともに、足りない部分を補う思考性が生まれていると考える。	生まれていると考えられる要因（一部）： 申請時に提出した内容について、組織内で共有化・言語化できるようになった。実施体制のうち弱い部分に関しては専門家に支援を依頼するようになった。理事会等を事業活動の方向性や意思決定の場として活用したり、食フェスタの実行委員会に理事等を巻き込むことで事業理解・推進を図るようになった。等

② 短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

●資金的支援アウトカム「実行団体（ロジ拠点）が、資源を循環させる団体として十分な機能を持ち、それを持続させることができる」ために貢献したと思われる活動や事例

⇒各実行団体の圏域における経済団体への事業説明・協力の呼びかけから企業の関心領域や支援に対する懸念事項等意見交換をすることができた。

⇒実行委員会形式による食フェスタの開催で行政・社協との連携促進につながった。

⇒議員への働きかけ、行政との対話を持つ際に他県におけるロジハブの導入事例や他実行団体地域での好事例の紹介が有効だった。

●非資金的支援アウトカム「資金分配団体（全国拠点）が企業から様々な資源を得ることができる（資源が集まる）状態をつくる」ために貢献したと思われる活動や事例

⇒企業向け学習会の定期開催により、目的（目指す社会）と手段（ミールズ・オンホイールズロジシステム）に賛同し協力してくれる企業が増えた。

⇒農水省・消費者庁のホームページに地域ネットワークを活用した食料分配の仕組みとして紹介され、事業に関する情報交換の機会をいただくことが増えた。関連施策等の最新情報を実行団体へ逐一連携できるようになった。

⇒各社の得意分野（食品寄贈・配送支援・IT・その他リソースの提供、資金的支援、広報支援など）・対象地域の広さ等に応じて企業にお願いしたい支援メニューを具体化している。

③ 事前評価時には想定していなかった成果



④ 事業計画（資金分配団体）の改善の必要性の確認

- 社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している
- 受益者や対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している
- 事業計画に記載している活動は、アウトプット⇒アウトカムへのつながりが実際に確認できている
- 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている
- 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている



事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
<p>残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成するために、</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画は適切に改善されたといえる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業計画を適切に改善する見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画の改善について、課題が残っていると自己評価する</p>	<p>今回の中間評価で連携構築や普及啓発を通じた環境整備の促進は計画通りに実施できていると自己評価した。各実行団体には、目指すゴールに対してこれまでの手法が適切だったのかを振り返ってもらっている。結果を踏まえて実行団体の事業実施支援・運営管理支援の方策について協議を行い、特に成果にコミットするために注力すべき活動の共通理解を図る。また、事業活動に関して、実行団体間でビジョンの共有を進め、福祉やまちづくりなど他分野との連携のノウハウの共有を進める中でリソースの開拓を進めたい。</p>

⑤ 中間評価結果を踏まえて今後注力したいまたは早急に取り組みたい事項をお聞かせください。

地域ブロックごとで関係団体・機関が集まれる会合を設定し、実行団体とネットワークの共有を図る。
 実行団体同士の学び合い、知見の集約を図り、他地域に伝播する。
 物流支援プロジェクトを稼働させ、中核ロジ拠点を中心に複数整備し常時寄贈食品等の受入れの検討が可能な状況をつくる。
 ロジハブが担う地域資源のコーディネーションの必要性を関係省庁に伝えるための報告会やセミナーを充実させる。

添付資料

活動の写真（画像データは1枚2MG以下、3～4枚程度）